

(代表質問)

質問日	令和7年6月5日(木)		質問方式	分轄方式			
質問順位	3	会派名	公明党	議席番号	37	氏名	黒田 豊
表 題	質 問 内 容					答弁者の職名	
1 拠点ネットワーク型都市構造の考え方について	<p>～総合計画基本計画から～</p> <p>本市の最大の課題は、人口減少。そうした中、本年3月に策定した新たな総合計画基本計画では、拠点ネットワーク型都市構造の形成をまちづくりの基本理念としており、都市の機能と市民生活の利便性に配慮したコンパクトな拠点をつなぐネットワーク型都市構造を目指すとしている。主には、市街化区域内の拠点間を公共交通でつなぐ計画であるが、自動車に依存した現在の拡散型の都市構造を劇的に改善することは望めないのではないかと考えるところである。そこで、拠点ネットワーク型都市構造の新たな拠点形成として、市街化調整区域においても、基幹道路沿いへの新たな拠点形成を検討すべきではないか。そうして、居住地が拡大されることにより、新たなバス路線の構築も期待できるものとする。</p> <p>そこで、新たな拠点形成は両論併記で取り組み、さらなる拠点や居住地の形成に努めるなど、地域の実情に応じた新たな土地利用の考え方や進め方について伺う。</p>					中野市長	
2 新美術館建設構想策定について	<p>現在の美術館は本年7月で築54年を迎え、駐車場も障がい者用があるだけである。過去において、新美術館構想が公表されたが頓挫してしまったことは大変残念なことであった。しかし、今もなお市民には、新美術館建設については待望久しいものがある。そうした中、本市は、6年後に市制施行120周年というメモリアルな年が迫っている。</p> <p>そこで、120周年記念を寿ぐ事業として、新美術館建設を位置付けてはと見え、まずは新美術館建設構想を策定すべきと考えるが伺う。</p>					山名副市長	
3 動物愛護政策について (1) 多頭飼育崩壊対策事業について	<p>(1) 新たな地域課題としてペット、特に猫の多頭飼育崩壊問題がある。このことは地域に悪影響を与え、解決に至るまでには多機関連携が重要で多大なる時間と労苦を要する問題である。</p> <p>そこで、この問題を抜本的に解決させるために、多頭飼育崩壊対策事業が必要である。具体的には、市民への多頭飼育問題啓発、多頭飼育問題対策補助金の創設、関係機関への定期的な研修会の開催、早期発見の仕組みの</p>					山名副市長	

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>(2) 浜松市多頭飼育対策マニュアル策定について</p> <p>(3) 地域猫活動・TNRについて</p> <p>(4) ごみ屋敷対策に関する条例について</p>	<p>構築、そして、猫の収容スペースの確保等である。</p> <p>以上、いくつか事業例を挙げたが、多頭飼育崩壊対策事業の取り組みについて伺う。</p> <p>(2) 多頭飼育崩壊問題対策には多機関連携が基本であり、人事等で担当者が入れ代わっても、スムーズに業務が遂行できることが重要である。</p> <p>そこで、この問題から生活を守る取り組み、一般的な対応フロー、関係者の役割と情報共有、深刻化を防止するための支援・見守り・状況確認等を網羅した対策マニュアルを策定すべきと考えるが伺う。</p> <p>(3) TNRとはT（トラップ・捕まえる）N（ニューター・不妊手術）R（リターン・元居た場所に戻す）という意味。法整備が進むにつれ、野良猫等に対する取り扱いがより厳格になってきている。万が一、野良猫を排除するために、山林等の危険な場所に移し置いてしまうと、それは遺棄であり、間違いなく法律違反で罰せられ、「知らなかった」では通用しなくなっている。</p> <p>そこで、必要になるのが、地域猫活動やTNRの進め方や考え方の地域住民への周知・理解促進であり、以下、考えを伺う。</p> <p>ア 地域猫活動の啓発について伺う。</p> <p>イ 地域猫活動サポーター制度の創設について伺う。</p> <p>(4) 多頭飼育崩壊現場はごみが堆積されている状態になっていることが多い。</p> <p>そこで、令和5年に制定された「浜松市住居等における物の堆積等による不良な生活環境の発生の防止及び解消のための支援その他の対策に関する条例」の実効性を持たせるための体制整備や取り組みについて伺う。</p>	<p>山名副市長</p> <p>〃</p> <p>上田環境部長</p>
<p>4 教育施策について</p> <p>(1) 人材育成について</p> <p>(2) 学びの多様化学校について</p> <p>(3) 発達支援学級生徒へのキャリア教育について</p> <p>(4) 民間教育団体との連携について</p>	<p>(1) 本市の子どもたちにどのような大人に成長してもらいたいのか、そのためには何が一番大切なことか伺う。</p> <p>(2) 近年、不登校児等の新たな教育環境として「学びの多様化学校」の検討が始まっているが、本市においての今後の設置に向けた検討状況と、市としての見解を伺う。</p> <p>(3) 中学校の発達支援学級生徒が社会に出て働く準備を応援することなど、自立に向かう意識の醸成のために、キャリア教育を行うべきと考えるが伺う。</p> <p>(4) ある民間教育団体から本市の教育に協力したい旨の相談があった。児童生徒の教育の底上げに寄与したいとの話である。</p> <p>そこで、まずは、まなびの教室への支援など検討が出来ないか伺う。</p>	<p>野秋教育長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
(5) 始業前に子どもを預かる仕組みづくりについて	<p>(5) 共働き世帯の特に母親が正社員になるケースの課題は、早朝から家を空けることができない事である。正社員として働くには、8時出勤などとなることが多く、そうすると7時頃には家を出ないといけない。しかし、子どもを残していけない。</p> <p>このような場合、学校で授業の前に子どもを預かってもらえる仕組みがあれば、子どもを学校に預けて出勤が可能となるが、個別対応も含め検討すべきと考えるが伺う。</p>	
<p>5 都市公園等の整備について</p> <p>(1) 馬込川水門周辺の公園整備計画について</p> <p>(2) 都市公園の再整備について</p> <p>(3) 新橋体育センター野球場の環境整備について</p>	<p>(1) 現在、静岡県が主体で馬込川河口において水門整備を進めているが、併せて、市による西岸への公園整備も進行している。完成すれば、市民の憩いの場として、また、新たな活動拠点となりうる施設と考えるが、その整備計画について伺う。</p> <p>(2) 都市公園は運動公園、歴史公園など公園の持つ機能から分類されるが、開設から見直しが図られておらず、時代に合わなくなっている。利用者の利便性向上や、より人々が集い交流が図られることを考えると、公園全体の再整備を図るべきである。</p> <p>そこで、都市の魅力向上や地域活性化につながるようリノベーションすべきであると考えが伺う。</p> <p>(3) 新橋体育センターは、多種目のスポーツ施設を有しているが、みるスポーツの観点から見ても時代に合わなくなっている。</p> <p>そこで、公園等再整備同様、みるスポーツの観点や夏の猛暑対策など、特に野球場についてより良い環境整備に取り組むべきと考えるが伺う。</p>	<p>中村花みどり 担当部長</p> <p>〃</p> <p>杉田スポーツ 振興担当部長</p>
6 中日ドラゴンズとの連携について	<p>本市では、過去においては、中日ドラゴンズが定期的に秋季キャンプを実施し、いまだ市民の中には懐かしい思い出の一コマとして脳裏に焼き付いている方も少なくない。そうした中、現在、中日ドラゴンズは、ファームの本拠地移転が新聞等で報道され検討が始まっているようである。</p> <p>そこで、本市も候補地のひとつとして名乗りを上げたものであり、そのためにもドラゴンズとの連携強化を図るべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>また、本年8月23日に中日ドラゴンズファーム戦が本市で計画されているが、ドラゴンズサイドとしても1軍戦並みに捉えており、本市としても共催事業として大々的に市民にアピールすべきと考えるが伺う。</p>	中野市長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>7 消防ヘリコプターはまかぜの現状と AED 設置について</p> <p>(1) 消防ヘリコプターはまかぜの運航状況について</p> <p>(2) AED のコンビニ全店への設置の検討状況について</p>	<p>(1) 消防ヘリコプターはまかぜは、平成21年4月に航空隊が発足し、同年12月に導入され、平成22年5月に正式に運航が始まった。本市は、聖隷三方原病院に配備されているドクターヘリとあわせ2機のヘリコプターが配備されているということで、救急救命の視点から見れば大変恵まれた環境下であり、本市の強みと言っているのではないかと思う。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>ア 年間出動回数と主な出動事例について伺う。</p> <p>イ 課題は夜間運航できないことであるが、その対策として夜間の医師搬送があるが、夜間の医師搬送の対応状況について伺う。</p> <p>(2) 昨年の5月定例会での公明党代表質問において、私は AED のコンビニ全店への設置を提案したが、その後の検討状況について伺う。</p>	<p>那須田消防長</p> <p>平野医療担当部長</p>
<p>8 指定管理者制度の総括・見直しについて</p>	<p>平成18年（2006年）に本格導入されたこの制度は、19年経過し日常化しているが、課題も様々散見される。現在、253の施設で運用されているが、運営が安定していて問題なく運用されている施設がある反面、施設によっては選定される指定管理者の新陳代謝が図れないという課題、さらには選定委員の構成も市職員中心ということも課題であると考えている。また、施設には、市営住宅のように市民生活に直結する施設もあり、その対応に丁寧さと寄り添う姿勢が求められ、民間業者では限界があり、早急に検討する必要があると考える。</p> <p>そこで、これまでの本市の指定管理制度の総括について伺うとともに、市民生活と直結するような事業や、ノウハウの蓄積が重要な業務などに絞り、指定管理から直営化を検討すべきと考えるが伺う。</p>	<p>中野市長</p>